

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前2年度)	(計画前年度)	(計画前年度)	(計画前年度)	(計画前2年度)	(計画前年度)	(計画前3年度)	(計画前年度)	(計画前4年度)	(計画前5年度)	(計画前5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		実績値		実績値		実績値		実績値	
地方税	871	839	865	801	886	885	894	880	856	870	897	870	807	750 820
地方譲与税	265	303	310	340	253	235	244	211	235	201	228	199	213	200 190
地方特別交付金	33	22	24	20	7	6	11	6	15	5	20	5	19	18 5
地方交付税	2,900	2,943	2,880	3,077	3,170	3,165	3,334	2,990	3,386	2,900	3,617	2,870	3,530	3,189 2860
小計（一般財源計）	4,070	4,106	4,079	4,237	4,316	4,291	4,483	4,087	4,492	3,976	4,762	3,944	4,569	4,157 3875
分担金・負担金	30	52	59	76	63	57	57	56	58	55	54	55	55	54 50
使用料・手数料	86	55	59	46	50	47	50	46	47	43	49	43	52	47 41
国庫支出金	445	394	431	260	230	232	371	220	1,013	215	773	199	585	544 490
うち普通建設事業に係るもの	225	144	165	39	29	18	47	18	114	18	81	18	50	40 18
都道府県支出金	398	332	691	447	435	313	296	294	400	281	376	277	408	403 270
うち普通建設事業に係るもの	95	48	64	78	116	40	21	40	64	40	5	35	50	40 35
財産収入	129	135	13	25	14	12	14	2	15	2	12	2	6	12 2
寄附金	1	9	1		1	1	2		1		6		4	
繰入金	494	388	695	23	18	10	36	10	57	10	34	410	25	36 110
繰越金	185	354	200	231	364	422	400	494	316	449	467	357	381	360 347
諸収入	95	106	115	113	41	32	54	32	39	32	53	32	197	57 32
うち特別会計からの貸付金返還額							0		0		0			
うち公社・三つからの貸付金返還額							0		0		0			
地方債	929	921	775	585	548	895	777	530	651	490	819	1,310	949	1,140 1,000
特別区財政調整交付金							0		0		0			
歳入合計	6,860	6,853	7,115	6,043	6,080	6,312	6,540	5,771	7,089	5,553	7,405	6,629	7,231	6,810 6,217
人件費 a	1,358	1,352	1,332	1,112	1,156	1,151	1,126	1,148	1,134	1,147	1,025	1,144	1,086	1,078 1143
うち職員給与	840	805	784	742	740	735	710	732	679	731	630	728	653	641 725
物件費 b	761	665	664	661	621	596	587	590	685	587	592	586	738	761 585
維持補修費 c	56	50	40	43	38	74	52	94	15	79	112	59	80	94 40
a + b + c = d	2,175	2,068	2,036	1,817	1,815	1,821	1,765	1,832	1,834	1,813	1,729	1,789	1,904	1,933 1,768
扶助費	386	507	495	452	495	547	508	550	571	550	676	560	676	729 580
補助費等	948	952	925	706	819	994	1,002	819	988	819	967	819	927	988 800
うち公営企業(法通)に対するもの	117	121	110	127	127	135	0	155	0	155	0	155	0	0 155
普通建設事業費	1,218	1,444	1,473	698	740	925	856	630	1,217	590	790	1,590	807	1,351 1290
うち補助事業費	338	284	325	85	52	76	88	60	237	50	202	50	308	436 40
うち単独事業費	846	1,108	1,111	589	649	831	746	540	917	510	588	1,690	498	915 1090
災害復旧事業費	38	30	159	231	31	4	0	4	40	4	15	4	55	61 4
失業対策事業費														
公債費	1,103	1,057	992	901	904	911	899	859	850	801	781	901	742	715 951
うち元金償還分	952	932	862	782	792	796	796	758	753	684	688	784	653	630 677
積立金	22	6	56	301	258	9	510	8	440	8	1,287	8	844	245 7
貸付金	6	6	6	6	5	5	0	5	0	5	0	5	0	0 5
うち特別会計への貸付金														
うち公社、三つへの貸付金														
繰出金	532	543	703	533	553	558	639	580	674	570	692	570	695	540 580
うち公営企業(法通)に対するもの	53	88	121	27	59	72	117	84	118	83	122	83	125	134 82
その他	78	40	40	36	38	45	45	35	12	35	86	35	121	15 36
歳出合計	6,505	6,653	6,884	5,679	5,658	5,818	6,224	5,322	6,626	5,196	7,023	6,282	6,771	6,577 5931

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成21年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成24年度
	(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前2年度)	(計画前年度)	(計画前年度)	(計画前年度)	(計画前2年度)	(計画前年度)	(計画前3年度)	(計画前年度)	(計画前4年度)	(計画前5年度)	(計画前5年度)
	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決算見込)	(計画前年度)	実績値		実績値		実績値		実績値	(計画前5年度)
形式収支	355	200	231	364	422	494	316	449	463	357	382	347	467	233 286
実質収支	354	191	175	337	422	494	279	449	386	357	312	347	446	233 286
標準財政規模	3,831	3,758	3,766	3,751	3,899	3,584	4,286	3,513	4,504	3,442	4,759	3,440	4,516	4,381 3440
財政力指数	0.26	0.26	0.27	0.28	0.28	0.28	0.28	0.27	0.27	0.27	0.25	0.27	0.24	0.23 0.27
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	92.8	93.4	92.4	91.8	89.4	89.2	87.2	89.0	84.9	88.9	74.4	88.7	75.6	82.0 88.0
実質公債費比率 (%)	—	—	13.3	12.8	12.8	12.1	12.3	12.1	11.8	11.9	9.5	12.6	8.3	9.9 13.1
地方債現在高	7,124	7,114	7,026	6,829	6,585	6,674	6,566	6,415	6,464	6,255	6,595	6,782	6,891	7,401 7,104
積立金現在高	2,779	2,552	2,035	2,336	2,594	2,452	3,104	2,460	3,544	2,468	4,831	2,069	5,801	6,046 1969
財政調整基金	807	787	609	610	612	614	615	616	917	618	1,718	618	2,118	2,363 619
減債基金	512	468	370	370	371	373	373	375	504	376	755	377	955	955 377
その他特定目的基金	1,461	1,298	1,056	1,356	1,611	1,465	2,116	1,470	2,123	1,474	2,358	1,074	2,728	2,728 974

注 実質公債費比率は、平成18年度（平成15年度から平成17年度までの3か年平均）の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度（平成16年度から平成18年度までの3か年平均）の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

Ⅳ 行政改革に関する施策

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	①	平成19年度に集中改革プランが作成され、退職者に対する新規採用を1/3として設定し計画的に削減していく。。
○ 給与のあり方	①	ラスパイレスは92.4%(H17)は類似団体・県平均より下回っている。合併後機構改革などにより各課の統合を行ない給与の適正化を行っている。引き続き適正運営を行う。
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		和水町は支給地域に該当していないので支給していない。
◇ 技能労務職員の給与のあり方		技能労務職に適用する給料表は国と同じ「行2」を適用しており、毎年度人事院勧告に準じて見直しを実施している。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方		退職時の特別昇給は廃止済み、退職手当は法令で定めた額。
◇ 福利厚生事業のあり方		町支出での福利厚生支出は無し。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等		
○ 物件費の削減		合併当初から旧2町の予算を合わせた額ではなく、経費がダブル事がないように各課査定を十分行いながら行政運営を行っている。平成23年度から小学校の統合を行ない、維持管理経費の節減を図る。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用	③	町有財産の清掃は、シルバー人材センターに委託し、経費の節減をおこなっている。
Ⅳ 行政改革に関する施策（つづき）		

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	⑤	収納率は夜間徴収、納付相談を行ない収納率の向上につとめている。 町有財産は町保育所跡地(民間委託を行った)の売却、駐在所の売却をおこなっている。引き続き可能な資産の売却を行う。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		和水町は公社は無く、規模小さい和水町では、地方独立行政法人への移行は今のところは考えていない。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		広報掲示版やホームページにより公表。
◇ 財政情報の開示		6月、12月に公表を行っている。 予算・決算は広報誌、ホームページに掲載。
○ 公会計の整備		平成23年度に整備を行う予定。
○ 行政評価の導入		平成23年度に行政評価制度を導入する予定。
7 その他		公営企業繰出金 ・単年度赤字の病院事業では、平成19年度に234,100千円の繰上償還(借換債)、玉名市を中心とした診療体制の見直しなどを行って事業の改善を図って行く。 - また、小中学校、老人会への健診、健康教育など診療以外で看護婦・病院職員が行っていることなどを考慮して基準外の繰出しを行うことも必要と思われる。 - 下水道はH18年より共用開始されているが、加入していない世帯が多くあるので、引き続き加入促進を図っていく。 公債費の健全化 ・平成17年末に町合併してから、元金償還よりも上回らない借入をおこなっており、順調に減少してきている。今後も基本方針として行く 維持補修費 ・平成20・21・23年は高速道路橋の改修工事があり削減額が増加するが、平成23年以降は学校の統廃合を行う予定であることから減少に転じるので、大きな改善が見込める。

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果
1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	合併前の旧2町職員をそのまま新町に引き継いでいるため職員数は多くなっている。平成17年度の早期退職などにより、平成17年度から職員数が減少している。平成20年度から退職者に対する新規採用を1/3として設定し、集中改革プランに沿った削減を行っていく。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	借入額が起債償還元金を上回らないように借入を行ってきたので、平成19年度までは順調に減少している。平成20年度は防災行政無線（350,000千円）・平成23年・24年は小学校4校を1校に統合する為の、改築等の事業がある為に増加している。 学校改築費用が多額になることから、道路改良費を繰延するなど、学校起債事業と他の事業を併せた額を精査して起債発行額を最小限に抑えて行く。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	公共下水道事業は、平成19年度末で加入率55%（273世帯／492世帯）と低い状態であり、繰出額34,161千円計画的にに対して、基準外が18,273千円と半分以上が基準外繰出である。公共下水道事業は平成18年度から供用開始している為、順次加入していただいているが、工事資金面で躊躇されている世帯がある。 個別訪問により平成20年度は8月末で14世帯の加入があり、9月にアパートが建設され22世帯加入され平成20年度は58.5%（309世帯／528世帯）の3.5%増となっている。率としては低い状況であるが、個別訪問や区域内の新規住宅建設促進を行って年間3%の加入率増を目標とする。 また、病院事業の繰出金はH19年152,730千円（補助費等127,000千円＋出資金25,730千円）となっており、普通交付税基準財政需要額63,997千円と特別交付税91,940千円を参考に繰出しているが、熊本大学から医師の派遣が無くなり小児科・整形外科の常勤医師がいない状態で、収益的にも厳しいものがある。 平成19年決算で25,813千円の単年度赤字だったこともあり、通常の繰出予定額よりも20,000千円多く繰出すことで、病院の事業安定化を図る。 病院事業からも健全化計画に添った事業を行い、単年度の赤字を無くす目標とし、平成23年度より病院給食・特老人ホーム給食を統合して、民間委託する事で人件費を減額させる。
4 その他	維持補修費は平成19年度までは減少してきているが、平成20年度から平成22年度まで高速道路高架橋の補修を行うので高くなってきている。平成23年度から維持補修費の支出が多い小中学校施設が統合されるので減少していく。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前 5 年度 実 績	目 標					計画合計
		平成15年度 (計画前 5 年度) (決 算)	平成16年度 (計画前 4 年度) (決 算)	平成17年度 (計画前 3 年度) (決 算)	平成18年度 (計画前々年度) (決 算)	平成19年度 (計画前年度) (決 算)		平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第 2 年度)	平成22年度 (計画第 3 年度)	平成23年度 (計画第 4 年度)	平成24年度 (計画第 5 年度)	
	職員数	149	142	140	139	134		131 131	127 129	126 128	124 125	124	
	増減数	1	7	2	1	5	16	3	4 2	1	2 3	1	10
	職員数のうち一般行政職員数	103	95	95	98	96		103 94	99 92	96 92	95 89	94 89	
	増減数	1	8	0	△ 3	2	8	△7 2	4 2	3 0	1 3	1 0	2 7
	職員数のうち教育職員数	33	34	32	30	28		19 27	17 27	19 26	19 26	19 25	
	増減数	0	△ 1	2	2	2	5	9 1	2 0	△2 1	0	0 1	9 3
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	13	13	13	11	10		9 10	11 10	11 10	11 10	11 10	
	増減数	0	0	0	2	1	3	1 0	△2 0	0	0	0	△1 0
	実質公債費比率	—	—	13.3	12.8	12.8		12.3 12.4	11.8 12.4	9.5 11.9	8.3 12.6	9.9 13.4	
	増減				0.5	0.0	0.5	0.5 0.7	0.5 0.0	2.3 0.2	1.2 △0.7	△1.6 △0.5	2.9 △0.3
地方債現在高	7,108	7,114	7,026	6,829	6,585		6,566 6,674	6,464 6,415	6,595 6,255	6,891 6,782	7,401 7,104		
増減	32	△ 6	88	197	244	528	19 △89	102 259	△131 160	△296 △527	△510 △322	△816 △519	
①	人件費(退職手当を除く。)	1,245	1,211	1,178	1,020	1,040		995 1035	970 1032	914 1031	967 1028	981 1027	
	改善額	78	34	33	158	△ 20	283	45 5	70 8	126 9	73 12	59 13	373 47
②	物件費	761	665	664	661	621		587 596	685 590	592 587	738 586	761 585	
	改善額	53	95	1	3	40	193						
②	維持補修費	56	50	40	43	38		52 74	15 94	112 79	80 59	94 40	
	改善額	△ 4	6	10	△ 3	5	14						
	〇〇〇												
	改善額												
計画前 5 年間改善額 合計						490						改 善 額 合 計	373 47